

【エクアドル内政・外交：2009年6月】

1. 概要

- 6月 1日 コレア大統領、エルサルバドル訪問
- 2日 第39回米州機構(OAS)総会
- 6日 生産調整大臣、社会開発調整大臣、経済社会参画大臣の交替
米州ポリバル代替統合構想(ALBA)加盟決定
- 8日 鉱山石油大臣、大統領府民衆・社会運動・市民参画長官、自然・文化遺産調整大臣の交替
- 11日 ファルコニ外相、米国訪問
- 15日 運輸公共事業大臣の交替
- 16日 ファルコニ外相、イタリア訪問
- 17日 ファルコニ外相、ロシア訪問
- 18日 ファルコニ外相、ドイツ訪問
- 24日 ドミニカと外交関係樹立
- 28日 当国外務省、ホンジュラス情勢に関する声明発出

2. 内政

(1) 国家インテリジェンス体制変更

8日、コレア大統領は、大統領令第1768号により、従来当国の軍部及び国家警察の管轄下にあったインテリジェンス局を大統領府の直轄とする旨発展した。なお、同大統領令は官報掲載を以て発効となる。

(2) 政府のメディアへの締付け

(a)3日、国家電気通信審議会(Conartel)は主要TV局テレアマソナス社(Teleamazonas:4ch)に対し、第一事案として客年11月、同審議会が電気通信法第58条を以て、暴力的シーンの放映(闘牛の放映も含む)を禁止していたにもかかわらず、2月17日に同社が闘牛のシーンを1分24秒に亘り放映した事に対して、通信監督庁(Supertel)を介し制裁罰則金20ドルを課す旨決定した。

また、第二事案として5月8日に、グアヤキルでの国家選挙審議会(CNE)開票作業会場を秘密の開票場であると虚偽の報道をしたとして、90日間の放送停止処分を決定した。

更に第三事案として、5月30日に、同社がブロック4石油ガス田鉱区(グアヤキル湾プナ島)開発につきベネズエラ石油公社(PDVSA)が環境影響調査及び環境省の承認を得ずプロジェクトを開始しているとの虚偽の報道を行ったとして、恒久的な放送停止(cierre definitivo)処分を検討している旨発表した。

(b)同日、テレアマソナス社は同審議会の決定は不公平・不公正であるので制裁には従わず司法の場で争う構えを示した。

(c)10日、上記三事案に関し同審議会はテレアマソナス社の調査を実施するため、通信監督庁から調査官を派遣した。15日以内に調査分析報告書が提出される予定である。通信監督庁が同社に対する処分を承認した場合、恒久的な放送禁止措置がとられることとなる。

(d)14日、同審議会はテレアマソナス社のみならず、その他主要TV局であるガマテレビ社、エクアビサ社、TC社、カナルウノ社(Canal UNO:12ch)等に対しても調査を実施する考えを示している。

(3) コレア大統領親族の汚職疑惑

(a) コレア大統領の兄であるファブリシオ・コレア氏は、公共事業契約を少なくとも 6 件獲得しており、その総額は 8 千万ドル以上(道路建設部門: 約 5.7 千万ドル、水力部門: 約 2.2 千万ドル、住宅建設部門: 約 3.9 百万ドル、石油部門: 約 3.3 百万ドル)と見られている。また、エクアドル石油公社(Petroecuador)が契約情報を開示するならば、国家との契約総額は 1 億ドルに達すると見られている。

(b) ファブリシオ氏の指示の下、キトに支社を有するパナマ企業 2 社(EICC(Engineering International Consultants Corporation) 及び IEOC(International Energy Overseas Corporation))がエクアドル企業 6 社の株を取得し、その資本を急激に増加させた。これらエクアドル企業 6 社のうち 3 社(Quality Outsourcing 社、Megamaq 社及び Cosurca 社)が、コレア大統領就任以降 2 年間に、総額 8 千万ドル以上にもなる重要な公共事業契約を獲得している。これら企業は全てファブリシオ氏を中心とする持株会社のグループに属する。2008 年 2 月 1 日～2009 年 4 月 8 日までの間に、ファブリシオ氏及び同氏の親族が株主となっている計 10 社は、様々な国家機関から合計 9 件(総額約 5.4 千万米ドル)もの契約を取得しているとの疑いが掛けられた。

(c) 20 日、コレア大統領は、公務員の親族による公共事業契約獲得を防ぐため、公共事業契約の際には請負法人の所有者名及び株主名を公にすることを求めるとともに、外国のペーパーカンパニーがエクアドル国家機関と契約を結ぶことを禁止する大統領令 1793 号に署名した。

(d) 22 日、パナマのムリノ(Jose Raul Mulino)次期内務司法大臣が、コレア大統領による“タックスヘブン”と呼ばれる所在地の法人を株主とする企業の国家との契約に関する自由且つ主権的決定に対し批判的発言を行った。23 日、当国外務省は、同発言を拒絶する旨応じた。

(4) 人事異動

(a) 生産調整大臣

4 日、コレア大統領は、辞任したカベサ・デ・バカ(Susana Cabeza de Vaca)生産調整大臣の後任として、セリ(Nathalie Cely)社会開発調整大臣を任命した。

(b) 社会開発調整大臣

4 日、コレア大統領は、セリ社会開発調整大臣の後任として、サンチェス(Jeannette Sanchez)経済社会参画大臣を任命した。

(c) 経済社会参画大臣

4 日、コレア大統領は、サンチェス経済社会参画大臣の後任として、ドゥアルテ(Maria de los Angeles Duarte)女史を任命した。ドゥアルテ新大臣は(去る 4 月 26 日に実施された)グアヤキル市長選挙に出馬するために、それまで務めていた住宅都市開発大臣を辞職した経緯を有する。

(d) 鉱山石油大臣

8 日、コレア大統領は、去る 7 日に辞任したパラシオス(Derlis Palacios)鉱山石油大臣の後任として、ピント(Germanico Pinto)戦略部門調整省副大臣を任命した。

(e) 大統領府民衆・社会運動・市民参画長官

8 日、コレア大統領は、辞任したガジェゴス(Manuela Gallegos)大統領府民衆・社会運動・市民参画長官の後任として、ソリス(Doris Solis)自然・文化遺産調整大臣を任命した。

(f) 自然・文化遺産調整大臣

8 日、コレア大統領は、ソリス自然・文化遺産調整大臣の後任として、リバス(Alex Rivas)自然・文化遺産調整省副大臣を任命した。

(g) 運輸公共事業大臣

15 日、コレア大統領は、去る 10 日に辞任したマルン(Jorge Marun)運輸公共事業大臣の後

任として、カサル(Xavier Casal)グアヤス川流域開発調査委員会(CEDEGE)委員長を任命した。

3. 外交

(1) 第 39 回米州機構(OAS)総会

2 日及び 3 日、ファルコニ外相は、エクアドル代表として第 39 回米州機構総会に出席した。2 日、同外相は、これまでとは異なるイデオロギーの下行動すべきであるとし、1962 年に行われた米州機構からのキューバ除外という過ちを是正する必要がある旨主張した。

また、地域統合を可能とする新たな機構を創設することにより過ちを是正すべきであるとし、コリア大統領の提唱しているラテンアメリカ・カリブ諸国機構(Organizacion de Estados Latinoamericanos y del Caribe)創設は、自決と地域連帯の原則に真に資するものであることを強調した。

(2) 米州ポリバル代替統合構想(ALBA)

5 日、コリア大統領は、ラジオ局「La Voz del Cenepa」のインタビュー番組において、翌 6 日に実施する政府広報番組中にエクアドルの米州ポリバル代替統合構想(ALBA)加盟決定を正式に公表すると述べた。

(3) 対コロンビア関係

11 日、当国国家法制局は、エクアドル政府を代表して、米州人権委員会に対し、客年 3 月 1 日のコロンビア政府軍によるエクアドル領内FARCキャンプ地越境攻撃によるエクアドル人アイサジャ(Franklin Aisalla)氏の死亡に関しコロンビアを提訴した。

エクアドルは、同委員会に対し、アイサジャ氏が「コロンビア政府軍による“フェニックス”オペレーションにより不当に生命を奪われた。また、アイサジャ氏の遺族の人権も侵害される結果となった。」とし、生命への権利、法的保障及び法的保護が侵害されたと訴えた。

(4) 対エルサルバドル関係

1 日、コリア大統領は、エルサルバドルを公式訪問しフネス同国新大統領就任式に出席した。エルサルバドルに到着したコリア大統領を5万人の人々が出迎えた。

フネス新大統領就任式において、コリア大統領は、エルサルバドル国民に対し、同国民が最終的に正義を勝ち取ったことにつき祝意を表明するとともに、「我々は、エルサルバドル新政権が、ラテンアメリカ地域に既に存在するその他の進歩的政権に加わるであろうことを確信している。ホセ・マルティンやシモン・ポリバルが夢見た大祖国を建設すべきである。全ての者のためのエルサルバドル、南米を築き上げる時が来たのである。」と述べた。

(5) 対ホンジュラス関係

28 日、当国外務省はホンジュラス情勢に関する声明を発出した。エクアドル政府は、合法的に成立しているセラヤ政権に対する今朝のクーデターを強く拒絶する。同クーデターは、民主主義的共存に関する基本的な原則及び国際法を侵害する行為である。セラヤ大統領の早急な復権を要求する。エクアドル政府は、今回の明白な憲法秩序破壊を正当化するため大統領後継者の就任を求めるような如何なる試みをも承諾しないであろうし、民主的に選出されたセラヤ政権以外の政府を承認しないであろう旨発表した。

(6) 対ドミニカ関係

24 日、米州ポリバル代替統合構想(ALBA)特別首脳会合に出席するためベネズエラを訪問

中のコレア大統領は、ドミニカとの外交関係を正式に樹立した。

コレア大統領及びスケリット・ドミニカ首相は、近年の良好な政治的関係の結果として、両国外交関係樹立文書に署名した。

(7) 対米関係

11日及び12日、ファルコニ外相及びカルバハル(Miguel Carvajal)国内対外安全調整大臣は米国を訪問した。

11日、ファルコニ外相は、西半球関係の分析、意見交換及び対話の場である米州対話(Inter-American Dialogue)において講演した。

同日、ファルコニ外相及びカルバハル大臣は、エンジェル(Eliot Engel)下院西半球問題小委員会委員長(民主)及びレストレポ(Dan Restrepo)国家安全保障会議西半球担当部長と会談した。

12日、ファルコニ外相はクリントン米国务長官と会談した。同会談には、カルバハル大臣及びガジェゴス(Luis Gallegos)在米エクアドル大使が同席した。

(8) 対露関係

17日、ロシアを公式訪問したファルコニ外相はラヴロフ露外相と会談し、来る10月29日に予定されているコレア大統領のロシア公式訪問の準備を行うとともに、戦略的協力協定(Acuerdo de Asociacion Estrategica)の基本方針を決定した。

両外相は、科学技術、農業及び防災分野において共同プロジェクトを実施することにつき関心を示し、エネルギー、納税、関税、スポーツ、国際犯罪に対する闘い、観光査証の免除等に関し現在交渉中の協定を締結する必要性を強調した。

(9) 対イタリア関係

16日、ファルコニ外相はイタリアを公式訪問し、在イタリア・エクアドル人移民の問題及び貿易・投資・協力関係強化につき二国間政治対話を行うためにフラッティーニ外相と会談した。ファルコニ外相にはカブレラ(Arturo Cabrera)大統領府移民問題担当副大臣が同行した。

ファルコニ外相は、エクアドル移民の移動の自由、人権及び労働権に関する問題を提起した。また、同外相は、エクアドル憲法が如何なる人間をも非合法であると見なすことなく人の移動の自由を保障していることから、海外に在住しているエクアドル人の権利を擁護するための活動を推進していると説明した。

(10) 対ドイツ関係

18日、ファルコニ外相は、ベルリンにおいて、2009年1月26日に設立された国際再生可能エネルギー機関(IRENA)規約に署名した。同署名式典には、ドイツ側からガブリエル(Sigmar Gabriel)環境自然保護原子力安全大臣が出席した。

同日、ファルコニ外相は、二国間政治対話の強化、協カメカニズムの分析、エクアドルの対EU貿易交渉の枠組みにおける貿易関係の分析を目的として、Reinhard Silberberg 独外務次官と会談した。同会談には、エクアドル側から、セビージャ(Horacio Sevilla)駐独大使が同席した。

※以上は、当地新聞情報を取りまとめたものです。

